

第10号議案

旅費条例の一部を改正する条例の件

旅費条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和2年2月18日提出

神戸市長 久 元 喜 造

旅費条例の一部を改正する条例

旅費条例（昭和27年7月条例第45号）の一部を次のように改正する。

第3条第6項中「第4項」を「第5項」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「前4項」を「前各項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「前3項」を「前各項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

- 4 風水震火災その他非常災害による交通遮断，交通機関の事故その他不可抗力又は公務上の必要により，職員（地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）別表に掲げる程度の身体上の障害があるため歩行することが著しく困難であると認められる職員以外の職員であつて，徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるものを除く。）が，常例としている通勤の方法及び経路と異なる方法及び経路で旅行したときは，規則で定めるところにより，当該職員に対し，鉄道賃，船賃又は車賃を支給することができる。

第10条中「第4項」を「第5項」に改める。

第26条第1項中「旅行した場合その他」の次に「当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上」を加え，「旅費の支給を受けた場合には，不当に旅行の実費をこえることとなる部分の旅費について，その全部又は一部」を「旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては，その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費」に改め，同条に次の2項を加える。

- 4 任命権者は，公務上必要と認められるときは，第3条の規定により旅費の支給を受ける者に対する旅費の支給に代わり，当該旅費に相当する額の全部又は一部を，旅行に係る役務を提供する者に対して支払うことができる。

5 前項の規定による支払があつたときは、第3条の規定により旅費の支給を受ける者に対する旅費の支給があつたものとみなす。ただし、旅行に係る役務の提供がなかつたときは、この限りでない。

別表第1号の表中「11,400円」を「12,500円」に、「10,000円」を「12,500円」に改める。

#### 附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

#### 理 由

旅費の支給対象及び宿泊料の規定の見直し等に伴い、条例を改正する必要があるため。

(参 考)

旅費条例 ぬきがき

(\_\_\_\_は、改正部分を示す。)

(現 行)

(改 正 案)

(旅費の支給)

第3条 略

2, 3 略

4 前3項の規定に該当する場合を除く外、法令又は他の条例に特別の定がある場合その他市の費用を支弁して旅行させる必要がある場合には、その者に対し、旅費を支給する。

5 前4項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下本条において同じ。）がその出発前に第4条第3項の規定により旅行命令等を変更（取消を含む。以下同じ。）され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で市長が定めるものを旅費として支給することができる。

4 風水震火災その他非常災害による交通遮断、交通機関の事故その他不可抗力又は公務上の必要により、職員（地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）別表に掲げる程度の身体上の障害があるため歩行することが著しく困難であると認められる職員以外の職員であつて、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるものを除く。）が、常例としている通勤の方法及び経路と異なる方法及び経路で旅行したときは、規則で定めるところにより、当該職員に対し、鉄道賃、船賃又は車賃を支給することができる。

5 前各項

6 前各項

6 第1項から第4項までの規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関の事故又は天災その他市長が定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかつた場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で市長が定める金額を旅費として支給することができる。

（証人等の旅費）

第10条 第3条第3項及び第4項の規定により支給する旅費は、他に特別の定がある場合を除く外、任命権者が市長に協議して定める旅費とする。

（旅費の調整）

第26条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_この条例又は旅費に関する他の法令その他の規程による旅費の支給を受けた場合には、不当に旅行の実費をこえることとなる部分の旅費について、その全部又は一部を支給しないことができる。

2, 3 略

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

7 第5項

第5項

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ 当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ 旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費

4 任命権者は、公務上必要と認められるときは、第3条の規定により旅費の支給を受ける者に対する旅費の支給に代わり、当該旅費に相当する額の全部又は一部を、旅行に係る役務を提供する者に対して支払うことができる。

5 前項の規定による支払があつたときは、第3条の規定により旅費の支給を受ける者に対する旅費の支給があつたものとみなす。ただし、旅

行に係る役務の提供がなかつたときは、この限りでない。

別表（第14条—第17条関係）

(1) 日当，宿泊料及び食卓料

級	区分	日当 (1日 につき)	宿泊料 (1夜 につき)	食卓料 (1夜 につき)
略	略	略	略	略
3 級	7級の職務にある者及びこれに準ずる者	2,200 円	11,400 円	2,200 円
4 級	6級以下の職務にある者及びこれに準ずる者	1,900 円	10,000 円	1,900 円

(2) 略

			12,500 円	
			12,500 円	